

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社アイフラッグ
 コード番号 2759 URL <http://www.iflag.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高梨 宏史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 仁分 啓太
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5733-4492

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,783	△29.0	△860	—	△767	—	△1,061	—
23年3月期第3四半期	5,325	△29.6	49	—	76	—	209	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △1,061百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 209百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△1,367.40	—
23年3月期第3四半期	302.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,967	—	2,700	—	—	67.4
23年3月期	5,034	—	3,747	—	—	74.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,672百万円 23年3月期 3,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,248	△25.1	△996	—	△977	—	△1,371	—	△1,766.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	777,220 株	23年3月期	777,220 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	748 株	23年3月期	748 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	776,472 株	23年3月期3Q	694,830 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により急激に悪化した景気に回復の兆しが見られたものの、そのテンポは緩やかである一方で、海外景気の下振れや為替レートの変動、デフレの影響や雇用情勢の悪化等の景気下振れリスクが存在しており、依然として厳しい状況が続きました。そして、当社グループの顧客層である小企業の業況も、若干持ち直しの動きは見られたものの、引き続き不透明な景況感にて推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度を“真の企業改革元年”と位置付け、フロー型ビジネス※1からストック型ビジネス※2へとビジネスモデルを改革し、また、ストック売上を増加させることにより、安定的な収益構造への転換を果たすとともに、営業費用(売上原価並びに販売費及び一般管理費)を最適化させることにより、コスト構造を改善することで、損益構造を改革し、この先数年間で事業構造を抜本的に改革すべく取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間におきましては、当社グループの主力商材を、フロー型商材であるITパッケージから、ストック型商材であるクラウドパッケージへと切り替えることにより、ビジネスモデルの転換を果たすとともに、損益構造改革の本格推進を開始いたしました。

以上の結果、事業構造改革初年度にあたる当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、ビジネスモデルの転換を目的として、主力商材の切り替えを機に、その売上について、月額課金部分に該当する安定的な収益であるストック売上の比率を高め、初期費用部分に該当する一時的な収益であるフロー売上の比率を低下させたことにより、フロー売上が減少したこと、その一方で、主力商材を切り替えてからまだ間もないため、ストック売上の比率の高い契約顧客アカウント数がまだ少なく、ストック売上はまだ少額であること、景況感が依然として厳しい状況にあること等の影響で、主力商材の売上が減少した結果、3,783百万円(前年同四半期比29.0%減)となりました。営業損益及び経常損益は、大幅なコスト圧縮により、営業費用は前年同四半期と比較して12.0%減少しましたが、売上高の減少分を補うまでには至らなかった結果、860百万円の営業損失(前年同四半期は49百万円の営業利益)、767百万円の経常損失(前年同四半期は76百万円の経常利益)となりました。また、四半期純損益は、主力商材の切り替えにより、システム移行費用並びに旧システムの減損及び除却費用等を特別損失として計上した結果、1,061百万円の四半期純損失(前年同四半期は209百万円の四半期純利益)となりました。

※1：フロー型ビジネスとは、短期的且つ流動的なビジネスモデルのことを言い、短期的には大きな収益を上げることがありますが、新規営業への依存度が高く、毎月の収益が安定しないなど不安定な側面もあるビジネスモデルを示します。

※2：ストック型ビジネスとは、売上が積み重なり、貯まっていく、蓄積型のビジネスモデルのことを言い、毎月一定の収入が安定的に得られるビジネスモデルを示します。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて35.9%減少し、2,421百万円となりました。これは主に、その他流動資産が78百万円増加の一方で、現金及び預金が1,195百万円、受取手形及び売掛金が260百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて23.0%増加し、1,545百万円となりました。これは主に、新商材クラウドパッケージの開発によりソフトウェアが502百万円増加の一方で、ソフトウェア仮勘定が41百万円、敷金及び保証金が126百万円減少したこと等によります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1.4%減少し、1,263百万円となりました。これは主に、買掛金が23百万円、未払金が57百万円増加の一方で、解約負担引当金が87百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて27.9%減少し、2,700百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,061百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、以下の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、1,944百万円（前年同四半期は3,131百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は591百万円（前年同四半期は807百万円の増加）となりました。主な増加要因は、システム移行費用370百万円、破産更生債権等の減少額448百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失1,055百万円、貸倒引当金の減少額426百万円、システム移行費用の支払額136百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は604百万円（前年同四半期は103百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入162百万円の一部で、無形固定資産の取得による支出713百万円等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は3百万円（前年同四半期は314百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成23年5月13日に開示しました「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において発表した平成24年3月期の通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,140,551	1,944,882
受取手形及び売掛金	543,442	282,679
たな卸資産	10,395	26,707
その他	95,186	173,931
貸倒引当金	△11,730	△6,688
流動資産合計	3,777,846	2,421,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,288	89,392
減価償却累計額	△24,155	△32,112
建物及び構築物（純額）	58,132	57,280
工具、器具及び備品	390,846	373,419
減価償却累計額	△262,449	△263,075
工具、器具及び備品（純額）	128,397	110,343
その他	797	1,101
有形固定資産合計	187,328	168,725
無形固定資産		
ソフトウェア	413,579	916,169
ソフトウェア仮勘定	143,665	101,750
その他	3,646	3,676
無形固定資産合計	560,891	1,021,596
投資その他の資産		
敷金及び保証金	461,414	335,286
破産更生債権等	1,266,562	817,806
その他	38,586	38,871
貸倒引当金	△1,258,063	△836,595
投資その他の資産合計	508,500	355,369
固定資産合計	1,256,719	1,545,692
資産合計	5,034,566	3,967,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,787	112,367
未払金	536,662	594,473
未払法人税等	39,648	21,252
解約負担引当金	267,648	180,163
その他	348,019	354,839
流動負債合計	1,280,766	1,263,095
固定負債		
預り保証金	3,997	3,997
その他	2,367	—
固定負債合計	6,365	3,997
負債合計	1,287,131	1,267,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,151,879	8,151,879
資本剰余金	8,249,441	8,249,441
利益剰余金	△12,601,667	△13,663,418
自己株式	△65,195	△65,195
株主資本合計	3,734,458	2,672,706
新株予約権	12,976	27,405
純資産合計	3,747,435	2,700,112
負債純資産合計	5,034,566	3,967,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,325,907	3,783,258
売上原価	1,131,357	1,230,756
売上総利益	4,194,549	2,552,501
販売費及び一般管理費	4,145,192	3,413,381
営業利益又は営業損失(△)	49,356	△860,879
営業外収益		
受取利息	9,299	1,489
違約金収入	18,882	16,654
貸倒引当金戻入額	—	28,856
解約負担引当金戻入額	—	39,020
その他	13,568	10,678
営業外収益合計	41,749	96,699
営業外費用		
支払利息	7,068	—
株式交付費	5,962	—
支払手数料	—	2,263
その他	1,572	797
営業外費用合計	14,604	3,061
経常利益又は経常損失(△)	76,502	△767,241
特別利益		
投資有価証券売却益	921	—
貸倒引当金戻入額	238,732	59,480
受取保険金	—	40,000
特別利益合計	239,654	99,480
特別損失		
固定資産除却損	26,796	1,905
事務所移転費用	10,189	—
事業清算損	62,613	—
システム移行費用	—	370,453
その他	—	15,863
特別損失合計	99,599	388,222
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	216,557	△1,055,983
法人税、住民税及び事業税	14,693	5,768
法人税等還付税額	△8,040	—
法人税等合計	6,653	5,768
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	209,904	△1,061,751
四半期純利益又は四半期純損失(△)	209,904	△1,061,751

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	209,904	△1,061,751
四半期包括利益	209,904	△1,061,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,904	△1,061,751
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	216,557	△1,055,983
減価償却費	183,372	187,393
株式報酬費用	8,650	14,428
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△718,963	△426,509
解約負担引当金の増減額(△は減少)	△53,184	△87,485
受取利息及び受取配当金	△9,299	△1,489
支払利息	7,068	—
株式交付費	5,962	—
固定資産除却損	26,796	1,905
投資有価証券売却益	△921	—
事務所移転費用	10,189	—
事業清算損	62,613	—
システム移行費用	—	370,453
売上債権の増減額(△は増加)	203,965	260,763
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,706	△16,311
破産更生債権等の増減額(△は増加)	819,745	448,755
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,166	23,579
未払金の増減額(△は減少)	△174,178	△92,222
未払費用の増減額(△は減少)	△17,923	△3,915
賃貸用店舗資産の売却による収入	6,365	—
その他	305,223	△26,063
小計	868,581	△402,700
利息及び配当金の受取額	9,582	1,489
利息の支払額	△7,068	—
事務所移転費用の支払額	△10,189	△22,891
事業清算損の支払額	△57,488	△9,462
システム移行費用の支払額	—	△136,738
法人税等の支払額	△24,556	△24,233
法人税等の還付額	29,099	3,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	807,961	△591,505

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106,330	△29,139
無形固定資産の取得による支出	△111,085	△713,991
投資有価証券の売却による収入	47,141	—
敷金及び保証金の差入による支出	△31,652	△24,655
敷金及び保証金の回収による収入	61,583	162,594
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	41,332	3,420
その他	△2,287	△2,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,299	△604,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
株式の発行による収入	815,570	—
配当金の支払額	△226	—
その他	△1,105	3,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,239	3,802
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,018,900	△1,191,783
現金及び現金同等物の期首残高	2,112,953	3,136,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,131,853	1,944,882

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。